

J&Jは長い視点で 支援を考えています

東日本大震災からの復興は、日本社会全体にとって、そしてその一員として活動する私たちJ&Jにとって最も重要な課題です。

私たちは発生当初から、地域のみなさんの声を聞きながら被災地域への支援に取り組んできました。

震災後1年以上の時間が経過しましたが、復旧のプロセスは終了しても、復興へのプロセスは今まさに進行中です。

私たちの支援活動も短期間で区切りがつくものではなく、これからも長期にわたって取り組んでいくべき課題であると考えています。

震災直後からの取り組み

震災発生以降、J&Jは時間とともに変化する被災地の情勢を把握し、そのときどきの地域のニーズに対応できるようにグループ会社各社で自律的に、かつ協働しながら取り組んできました。

道路などの交通網が寸断し、物資が不足した震災直後の時期には、緊急に必要な物資を被災地に届けました。また、自社の医療・生活支援関連物資の提供や、医療設備の復旧支援などを行ってまいりました。同時に、社員から緊急災害支援募金を募り、会社からの寄付とあわせて、被災地に届けました。

これらと並行して、社員のボランティア活動も広がっていきました。震災をきっかけに設けられた特別ボランティア休暇制度を利用し、JJCCから発信するボランティア情報も活用しながら、多くの社員が支援活動に参加しています。

9月に実施されたボランティア月間では、仮設住宅での足湯ボランティア、沿岸部での瓦礫撤去の企画に社員ボランティアが参加しました。

今後も積極的に取り組み続けます

これらの支援活動の源泉となっているのは、J&Jが事業運営の中核として大切に守ってきた企業理念「我が信条」です。その第3パラグラフには、

我々の第三の責任は、我々が生活し、働いている地域社会、更には全世界の共同社会に対するものである。

と謳われています。

地域社会への貢献は、J&Jおよびその社員にとって、企業活動をしていく上で求められている責任なのです。

現在も、仮設住宅でのコミュニティ形成や高齢者ケアシステムの再構築などを目的とする取り組みを開始し、ほかにも放射能禍の影響の残る福島県を対象にしたプログラムなど、JJCCが取り組む4つのテーマ「子ども」「女性」「こころ」「高齢者」とあわせて複数の新しい事業への支援を検討しているところです。

J&Jは、東日本大震災被災地への支援を長期的な視点で捉えています。これからも地域にニーズがある限り、さまざまな形で積極的な支援に取り組んでまいります。



グループ会社のヤンセンが支援した医療設備の復旧



仮設住宅ボランティア参加社員の集合写真



仮設住宅で支援活動する人々に向けたトレーニングの様子